

ルワンダ国月報（２０１５年１２月）

主な出来事

【内政】

- １８日、憲法改正にかかる国民投票が行われ、賛成９８．３％で改正憲法が成立した。
- ２１、２２日、「国民対話（Umushyikirano 2015）」が開催された。

【外政】

- １１月３０日から１２月１１日までパリで開催されたＣＯＰ２１にムシキワボ外務・協力大臣及びビルタ天然資源大臣が出席した。
- １０日、第１２回北部回廊サミットがキガリで開催された。

【経済】

- ８日、ＪＩＣＡルワンダ事務所は、当地での事務所開所１０周年を記念した式典を開催した。（１０日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・数学的科学アフリカ・インスティテュートのキガリ開講が決定

カガメ大統領との会談を終えた同インスティテュートの創設者ネイル・トゥロック氏によると、カメルーン、南アフリカ、セネガル、ガーナ、タンザニアに続き、アフリカで６番目となる同インスティテュートの地域モデル校がキガリで開講することが決まった。（２日）

・国内犯罪率の低下（ルワンダ国家警察発表）

２日、バデゲ・ルワンダ国家警察犯罪捜査部長が発表したところによると、人身売買、麻薬取引、家庭内暴力、汚職といった犯罪率は前回から５．４％低下した。（３日）

・ルワンダの政府関連データ透明性に定評

グローバル・オープン・データ・インデックスによると、ルワンダは、昨年の７４位から３０位順位を上げて、２０１５年４４位となり、アフリカの国としては最も政府関連データの公開率が高いことが発表された。（１０日）

・国家選挙委員会（ＮＥＣ）はルワンダ民主・緑の党の声明を却下

ムンヤネザＮＥＣ事務局長は、合法手続きに則っているかぎり、誰しもが憲法改正にかかるキャンペーンを実施することができるとして、ルワンダ民主・緑の党による憲法改正反対キャンペーンの実施がＮＥＣによって却下されたという主張を退けた。（１１日）

・Imbuto Foundation' s Youth Forum Series (YFS)にカガメ大統領夫妻出席

（１）１０日、Imbuto Foundation' s Youth Forum Series (YFS)において、３００人の若者に対して、カガメ大統領はアフリカが自ら何を望むのかを決め、自らの将来に対してオ

ーナーシップを持つことが重要である旨呼びかけた。また、同機会にカガメ大統領夫人は自らの文化に誇りを持ち、アフリカの歴史に対しても関心をもつように参加者に促した。

(12日)

(2) 同フォーラムにおいて、1000人の候補者の中から、リーダーシップやコミュニティ動員等それぞれの分野で他のルワンダ国民の刺激となるような良い活動をした10名のルワンダ人若者が受賞された。(13日)

・キガリ市が都市部でのHIV撲滅にかかるパリ宣言に署名

10日、キガリ市役所において、ンダイサバ市長は、2014年12月パリで宣言されたHIV対策にかかる7つのエンゲージメントに関する合意文書に署名した。(12日)

・国民投票実施の周知

ムカマ下院議会副スポークスパーソンは、国民投票の実施を国民に周知するのに1週間あれば十分であり、11日より国内416地区において、下院議員らが国民の嘆願がどのように憲法改正に反映されたかを説明すべく啓蒙活動を行う旨明らかにした。(13日)

・2015年汚職インデックス報告書(CPI)の発表

Transparency International (TI-Rwanda)が発表したCPIによると、ルワンダ国家警察には6.3%の比較的高い収賄率が認められた。ガサ・ルワンダ国家警察長官は同報告書を受け、汚職を一切寛容しない姿勢である旨述べた。(14日)

・ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)はンイラマスフコ元家族担当大臣をジェノサイド共謀罪で上訴

ICTR上訴審はンイラマスフコ元家族大臣が1994年4月9日以降に当時の暫定政府のメンバーとブタレ県(現在のフイエ県)のツチ族虐殺にかかる合意をした事実を認めた。また、同氏は5月、6月にブタレ県庁内に逃げ込んだツチ族に対する殺害、強姦の命を出した容疑もかけられていたが、上審は3つの容疑を1つに絞り、終身刑の判決を減刑する裁決を下した。(15日)

・90%以上のルワンダ国民がカガメ大統領支持の見込み

IPSOSが開発と環境のための連合支援者(ACODE)との協力により実施した調査によれば、7月30日～8月20日まで2,036名を対象に行った調査によれば、出身地・年齢層を問わず92%がカガメ大統領を支持していることが明らかになった。(17日)

・UNFPAが2015年の世界人口動向を発表

マエリアンUNFPAルワンダ事務所代表は、「保健や女性・青年の権利は人道的対応の後付けであってはならない」旨述べた。UNFPAは、ルワンダにおいて、1107名のブルンジ難民女性に対するHIVの母子感染検査の実施、660名の出産支援等に携わっている。(18日)

・憲法改正にかかる国民投票の中間結果発表

18日の国民投票の中間結果によると、98.1%が憲法改正に賛成票を投じた。これは、国家選挙委員会によって全30県のうち全体の70%にあたる21県の投票結果を基

に発表されたもの。国民投票の選挙監視を行ったリャンE U代表部大使は、国民投票は「冷静、かつ秩序だって、組織的に行われた」旨述べた。（19日）

・憲法改正にかかる国民投票の暫定結果発表

19日、国家選挙委員会（NEC）は、憲法改正にかかる国民投票の暫定結果として、投票率98.3%、賛成票98.3%、反対票1.6%であった旨発表した。（20日）

・スタンフォード・ビジネス・スクール学生のカガメ大統領表敬

大統領府で行われた25名のスタンフォード・ビジネス・スクール学生とカガメ大統領懇談において、ルワンダの起業文化、社会経済の移行期において同文化の果たす役割、並びにルワンダ国民にとっての国民投票の意義等につき、意見交換が行われた。（21日）

・「国民対話（Umushyikirano 2015）」開催

（1）21－22日に開かれた「国民対話（Umushyikirano 2015）」において、カガメ大統領は、今日のルワンダは21年前の悲劇からは想像もしえないような発展を遂げており、憲法はそうした国民の選択を担保するものであるゆえ、今次国民投票は歴史的結果であると演説した。（22日）

（2）ルワンダ政府は、国民対話で出された13の提言の一つに基づき、新しい開発計画として「Vision 2050」を発表する予定であることを明らかにした。（23日）

・憲法改正にかかる最終結果発表

カリサ・ムバンダ（Prof. Kalisa MBANDA）NEC議長が発表した憲法改正にかかる国民投票の最終結果によると、投票率98.0%（選挙人登録数：6,392,867人、投票者数：6,266,490人、有効投票数：6,248,204票）、賛成票98.3%（6,143,060票）、反対票1.7%（105,144票）であった。（22日）

・改正憲法発布

25日、ブシング司法大臣は、自らのTwitter上で改正憲法が発布されたことについて発表した。憲法審査委員会のメンバーのカイテ氏は、The Saturday Times紙（The New Times紙の週末版）のインタビューに対し、今次憲法改正は国民主導の民主主義の証左である旨述べた。（26日）

・ブシング司法大臣談話

憲法改正が行われたことに対して、2003年の発布以来、今回が初めての憲法改正となることを受け、2015年はルワンダ国民が継続性と安定を求めた年であった旨発表した。（27日）

・戸籍登録啓発キャンペーン

29日、人口・開発にかかる議連メンバーは、戸籍登録の重要性につき、早急に国民に対する啓発キャンペーンを行う必要があると発表した。これに対し、ンヤムリンダ国家身分証明庁（NIDA）局長は、戸籍登録プロセスの近代化は着実に進んでいる旨応じた。（30日）

【外政】

・パリで COP 21 開幕

COP21 がパリで開幕し、ムシキワボ外務・協力大臣とビルタ天然資源大臣等が出席した。ルワンダ政府は同会議において産業界の CO2 排出量削減、廃棄物ゼロを目指すことなどを発表した。（1 日）

・対ブルンジ関係

ブルンジの公的機関で勤務、納税したルワンダ国民 1 8 0 0 人に対する退職金支払いが滞っている一件において、ルワンダ政府は納税分のみを返金する構え。大湖地域域内では 1 9 7 8 年締結の MOU において退職金支払いの域内自由化が決められているが、ブルンジ政府の未支払いにルワンダ政府が妥協した結果となった。年金権利者の訴えを受け、今後下院議会の社会問題委員会、続いて下院議会総会で本件問題について議論が行われる見込み。（2 日）

・対オランダ関係

先週ジェノサイド実行者のムジンバ C D R 事務局長ら 2 人のルワンダへの身柄引渡しがおランダ最高裁で却下されたことを受け、ドウシンジゼムング Ibuka（ジェノサイド生存者の包括的組織）会長は、同裁判が必ずしも事実を反映していない Witeveen 氏の報告書に基づいて行われたとして異議を申し立てている。（3 日）

・UN Habitat 常駐代表選出

2 日、ナイロビで開かれた第 5 9 回 UN Habitat 総会において、キモニョ（Mr. James Kimonyo）在ケニア・ルワンダ大使が常駐代表に選出され、関係者の高い期待に応え、UN Habitat の目的を達成できるように努力する旨述べた。（4 日）

・グローバル・グリーン成長インスティテュートはルワンダのグリーン経済を支援

C O P 2 1 のマージンで、ビルタ天然資源大臣は、グローバル・グリーン成長インスティテュートとルワンダの持続可能なグリーン成長支援にかかる署名を取り交わした。右は 2 0 5 0 年までに気候変動にリジリエントな C O 2 低排出社会に移行するというルワンダ政府目標とルワンダ環境・気候変動基金（FONERWA）の活動を後押しすることになる。（8 日）

・アフリカのガバナンスに対する女性の参画を支援

7 日、開幕した A U 及びルワンダ政府共催のハイレベル民主主義、人権、ガバナンスに関するハイレベル対話において、ムシキワボ外務・協力大臣は、女性を政治決定に参画させる重要性について述べた。（8 日）

・ルワンダは地域のテロ対策に尽力

他の E A C 諸国とともに、8 日、ルワンダ政府はテロ対策の域内協力を行う東アフリカ合同リエゾン・ユニット（EA-FLU）への参加を決めた。A U の平和安全保障理事会によると、ウガンダが 1 年間 EA-FLU 議長を務めることになる。（9 日）

・C O P 2 1 において、ルワンダ政府は温暖化による年間気温上昇 2 度以下を主張

ルワンダ政府はV20の一員として、年間気温上昇2度以下を主張しているが、ムリサ・ルワンダ環境・気候変動基金（FONERWA）コーディネーターによれば、ルワンダでは気候変動に対応するため、年間3.5億米ドルが必要とされる。（9日）

・ルワンダの在米コミュニティが母国の開発を援助

在米ルワンダ大使館を通じて行われたリーダーシップ・リトリートにおいて、米国のルワンダ・ディアスポラがどのようにルワンダの発展に関われるかが議論された。（9日）

・キガリで北部回廊サミット開催

第12回首脳レベル北部回廊地域統合プロジェクトにかかるサミットがキガリで開催され、ムセベニ・ウガンダ大統領、ケニアッタ・ケニア大統領らが参加し、交通、エネルギー、ICT、移民、安全保障、人材育成といった分野で地域統合をより一層促すため、関連プロジェクトの実施の加速化を取り決めた。具体的には閣僚級月例会合の開催やナショナル・コーディネーターにおける協力の緊密化などにつき、話し合われた。（11日）

・対ウガンダ関係

10日、第12回北部回廊サミットのため、ルワンダ訪問中のムセベニ大統領によって、総工費18億ルワンダ・フランで建設された在ルワンダ・ウガンダ大使館の新館の開所式が行われた。この機会にムセベニ大統領は、新館のオープンがルワンダ・ウガンダの緊密な二国間関係の証左であり、今はウガンダがルワンダに輸出過多の傾向があるが、近くルワンダ製品もウガンダ市場に進出することになるだろうと述べた。（11日）

・対英関係（国民投票に対する見解）

ルワンダを訪問中のドッドリッジ英国アフリカ担当大臣は、ルワンダ・メディアによるインタビューに対して、「憲法改正にかかる国民投票は民主主義的な決定であって、自分も英政府もその民主主義プロセスに介入するつもりはない」旨述べた。（17日）

・対英関係（ジェノサイド）

英検察庁（Crown Prosecution Service）によってウジェラシブジャ、ムニャネザ、ンテジリャヨ元市長らを含むジェノサイド容疑者のルワンダ政府に対する身柄引渡しは却下された一件で、ムハムザ・ルワンダ検事総長は英国の判決に不満の色を隠せなかった。他方、ゲリング在ルワンダ英国大使は、司法の独立を尊重しつつ、ジェノサイド実行者の身柄をルワンダ政府に引渡すことについては、一般的に英政府は前向きである旨述べた。（24日）

・Refugee International（RI）報告書にルワンダ政府が反論

ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は、マハマ難民キャンプにおいて、ルワンダがブルンジ難民を非国家武装集団へリクルートしているというRI報告書による批判を退けた。同大臣によると、同報告書は、ドウルムトラ元UNHCRボランティアによって、意図的に流された情報に基づいてRIが作成したもの。

・対中央アフリカ関係

24日、パンザ中央アフリカ大統領は、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）に参加する737名のルワンダ国防軍に対して、コマンドゥール賞、オフィシ

工賞、シュバリエ賞などの勲章の授与を行った。(26日)

・対EAC関係

東アフリカ共同体(EAC)は、EAC予算の加盟国負担金につき、2015年総額3.09億米ドルに相当する債務不履行がでている旨報告した件につき、サファリ・ルワンダEAC次官は、ルワンダの未納分630万米ドルについては、現在四半期分割払い込みの最中であり、ルワンダに債務不履行はない旨記者会見で述べた。(27日)

・キガリで「大湖地域平和構築プログラム」開催

Never Again Rwanda 団体による2週間のプログラム「大湖地域平和構築プログラム」が大湖地域諸国から20名の若者を集め、キガリで開催された。本年のテーマは「ルワンダの経験から何が学べるか」であり、ブルンジ危機などについて意見交換が行われた。(29日)

・対独関係

29日、フランクフルト高等地域裁判所において、ルワブコンベ元ムウンバ区長に対する終身刑が下ったことに対し、ジェノサイドと戦う国家委員会(CNLG)は歓迎の意を示した。同区長には、1992年から93年にかけてジェノサイドを計画し、「文民自警団」をムウンバで組織し、ムランビの大虐殺を行った罪などがかけられていたが、独連邦裁判所で被告による上告が棄却され、ジェノサイド実行者の有罪判決が確定したのは本件が初めてとなる。(30日)

【経済】

・日本による支援

1日、日本政府は2つのNGOに対し計16万5,250米ドルを贈与する署名式を行った。同支援は、1つは給水施設の復旧・拡張、もう1つは小中学校拡張に支弁される。1996年より日本政府は草の根・人間の安全保障無償資金協力のスキームの下、ルワンダのローカルNGOに対して支援を続けている。(2日)

・世銀による9,500万米ドルの融資協定

2日、ルワンダ政府及び世銀は、ルワンダの社会的保護分野支援に向けた国際開発協会(IDA)による9,500万米ドルの融資協定に署名した。ガテテ大臣は、本支援は、社会的保護システムの効率及びアカウンタビリティの改善に留まらず、貧困及び脆弱層に対するセイフティーネットの拡大に向けたルワンダの取組を支援する一連の開発政策オペレーション(DPO)による2番目の支援である旨等述べた。ルワンダ国家統計局(NISR)が実施した第四次統合世帯状況調査では、過去3年間に66万人が貧困から脱したとされ、貧困率の5.8%減少とあわせ、2020年までの極度の貧困の撲滅達成に向けた期待を膨らませる結果となった。(3日)

・観光客の増加

アカゲラ国立公園に今年7匹のライオンが投入されたことにより、公園を訪れる観光客

の数は昨年と比較し急増した。2014 年の訪問者数は 12,809 人であったのに対し、2015 年現時点で既に 14,890 人がアカゲラ国立公園を訪問している。(4 日)

・対スエーデン関係

先月 30 日、スエーデン政府はルワンダの国連開発援助計画 (UNDA P) に対し、540 万米ドルの支援を行うことで合意した。本件支援は、持続可能な発展、ジェンダー平等、民主主義、政府の説明責任の分野等を強化するために利用される。(4 日)

・対英国関係

グローバルアフリカ投資サミットが開催されているロンドンにて 2 日、ルワンダ及び英国政府は、電力供給に関する覚書を締結した。同覚書はエネルギー・アフリカ・キャンペーンの一部であり、ナイジェリア、シオラレオネ、ソマリア、ガーナ、ガーナ、マラウィに続く、ルワンダは 7 カ国目である。(4 日)

・中国によるアフリカ支援

習近平国家主席は、4 日に中国で開催されたサミットにおいて、中国政府は、アフリカに対し 600 億米ドルの支援を行うことを発表した。(5 日)

・JICA 事務所 10 周年記念式典

JICA ルワンダ事務所は 8 日、当地事務所の開所 10 周年を記念して、キガリにて式典を開催した。同式典には、インフラ省の事務次官等が出席した。(10 日)

・アラブ経済開発クウェート基金による対ルワンダ支援

9 日、ルワンダ政府及びアラブ経済開発クウェート基金 (K F A E D) は、ニャガタレールコモ間道路整備に向けた 1,500 万米ドルの融資協定に署名した。本件譲許的融資は、東部県における輸送費低減、貧困削減及び経済開発促進を目的としている。ルワンダ政府及び K F A E D の協力は、主にインフラ整備である。K F A E D は、教育、道路及び保健施設を中心としたインフラ整備など多くの分野で対ルワンダ支援を実施してきている。(10 日)

・インフレ率 (2015 年 11 月)

ルワンダ国家統計局 (N I S R) が 10 日に発表した報告書によると、11 月のインフレ率は急騰した対前年比 4.8% 増であった。同報告書によると、食料品及び非アルコール飲料のインフレ率が 10.5% 増加し、また、住居、水、電力、ガス等の燃料が 3.6% 上昇したことがインフレ率増加の要因であるとした。2014 年 11 月から 2015 年 11 月の年間平均インフレ率は 2.3% となった。(11 日)

・人間開発指数 (H D I)

国連開発計画 (UNDP) は 14 日、第 25 回・人間開発指数 (H D I) を発表した。H D I は、所得、平均寿命及び教育の指標で国の発展を算出しており、平均寿命は 1990 年より 32 年伸び、今日のルワンダのランキングは 1990 年の韓国と同じ程度である。(15 日)

・対ベルギー関係

ベルギーは 17 日、エネルギー及び保健分野の能力構築及び専門家派遣に向けた、1,430

万ユーロの二国間協力に署名した。本件支援は主に、6,000世帯以上の住宅、公共機関、学校、病院等に送電網によるエネルギー供給等に利用される予定である。(18日)

・ **米国企業による水供給支援**

17日、水不足解消のため、水・衛生公社(WASAC)と米国企業である Culligan International社は、2,800万米ドルの支援を行うプロジェクトに署名した。同プロジェクトは、今年中には完了し、WASACの水供給能力を大幅に増加させることが期待されている。(18日)

・ **グローバル競争力**

世銀は750都市のグローバル競争力を比較した報告書を発表し、コロンビアのブカラマンガ、インドのコインバトール、中国の長沙、トルコのガジアンテップ、モロッコのタンジールに続いて、キガリが6位にランクインした。(22日)

・ **対韓国関係**

韓国及び国連人口活動基金(UNFPA)は29日、キレヘ郡のマハマキャンプに避難しているブルンジ難民に対し、家族計画、リプロダクティブヘルス支援を行うための45万米ドル支援の覚書に署名した。UNFPAは、2015年5月から母子健康、8月から家族計画(FP)に関する支援を行っている。現在4万人以上のブルンジ難民がマハマキャンプで生活しており、これまでに652名の女性に対し家族計画キットは配布されているが、まだ十分な対策がとれているとは言えない状況である。(30日)

・ **サウジ開発基金による支援**

ルワンダ政府及びサウジ開発基金(SFD)は29日、ニャガタレールコモ間道路整備に向けた1,500万米ドルの譲許的融資協定に署名した。30年の譲許的融資は、幅7メートル、長さ73キロメートルの道路を建設する。ニャガタレールコモ間の道路は、先日アラブ経済開発クウェート基金(KFAD)による1,500万米ドルの支援を受けたばかりである。本件道路整備プロジェクトは124.8キロメートルに及ぶ道路であり総費用は8,850万米ドルがかかる見込みであり、そのうち7,500万米ドルは、KFAD、SFDを含むアラブ基金、並びに、OPECから搬出される予定である。残りの1,350万米ドルはルワンダ政府が充当する予定である。(30日)

(了)